

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名： 角田市水道事業会計

事業名	末端給水事業		
事業開始年月日	昭和9年6月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名*	宮城県角田市	職員数* (H19. 4. 1現在)	12
構成団体名			

- 注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	193.52 (H17)	公営企業債現在高 (百万円)	2,069 (H18)
累積欠損金 (百万円)	0 (H18)	利益剰余金又は積立金 (百万円)	0 (H18)
不良債務 (百万円)	0 (H18)	財政力指数*	0.498 (H18)
資金不足比率 (%)	0 (H18)	実質公債費比率* (%)	18.6 (H18)
		経常収支比率* (%)	90.7 (H17)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日： 合併前市町村： 〕

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	角田市水道事業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	角田市長 佐藤 清吉
既存計画との関係	集中改革プラン（H17～H21）、角田市水道事業中期経営計画（H18～H22）
公表の方法等	市広報、市ホームページ、平成20年3月議会説明予定
基本方針	安全で安心な水道水の供給 安定供給の確保 健全な経営の推進

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

フォローアップ用

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	467	229	0	696
	補償金免除額	59	46	0	105
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	138	17	0	155

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	水道事業	467,097	229,081	0	696,178
合 計 (A)		467,097	229,081	0	696,178
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		467,097	229,081	0	696,178

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	水道事業	130,651	15,732	0	146,383
合 計 (A)		130,651	15,732	0	146,383
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		130,651	15,732	0	146,383

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 注2 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅱ 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>営業収益が営業費用を上回っていることから、純利益を生じている状況にある。</p> <p>しかし、老朽化した水道施設の更新と耐震化等の費用や企業債の償還費用が多く、減債積立金・建設改良積立金・損益勘定留保資金を取り崩している状況となっている。</p> <p>今後、人口減等による料金収入減、受水費増等による営業費用の増が懸念されるため、より一層の経営努力が必要である。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 受水費の増</p> <p>水量の見直しを行い経費節減に努める</p>
	<p>課 題 ② 老朽化した水道施設の更新と耐震化等経費</p> <p>老朽化した水道施設の更新と耐震化事業を繰延べし対応する道路改良工事又は公共下水道工事との同時施工等を行い経費節減に努める</p>
	<p>課 題 ③ 企業債償還の負担</p> <p>借換債や繰上償還を行い、補償金及び償還利子抑制に努める</p>
	<p>課 題 ④ 料金収入の減</p> <p>未収金対策の徹底、漏水調査による有収水量を確保するとともに、工場誘致等による水道需要の増加に努める</p>
	<p>課 題 ⑤ 営業費用等の削減</p> <p>コスト縮減、組織のスリム化、業務の合理化に努める</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

フォローアップ用

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)					
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
料金回収率※	(%)	99	112	109	121	114	102	113	100	115	100	115	99	114	99	
総収支比率(法適用)	(%)	99	111	109	119	113	103	102	112	100	114	101	115	100	114	100
経常収支比率(法適用)	(%)	100	111	109	120	113	103	102	113	101	115	102	115	101	114	101
営業収支比率(法適用)	(%)	111	108	109	119	112	112	110	112	108	111	107	111	104	111	104
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)															
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金比率	収益的収入分	(%)	2	14	11	11	11	1	9	1	10	1	9	1	8	1
	うち基準内繰入金	(%)	2	14	11	11	11	1	9	1	10	1	9	1	8	1
	うち基準外繰入金	(%)														
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)														
	うち赤字補てん的なもの	(%)														
	資本的収入分	(%)	30	38	33	26	31	10	18	8	5	4	61	62	62	62
	うち基準内繰入金	(%)	30	38	33	26	31	10	18	8	5	4	61	62	62	62
	うち基準外繰入金	(%)														
うち赤字補てん的なもの	(%)															

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益／総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益／経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金／(営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益／(総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額)／(営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1／給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ)))/年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入／汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	家庭用・営業用等用途別に分け、必要経費等を賄える金額で設定している。今後は、人口減等により、料金収入は減少となる見込みである。
2 他会計繰入金の見込み	地方公営企業繰出金基準により他会計から繰入していたが、高料金対策補助金については、繰入れされない見込みである。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公務員の職員数の純減の状況 ○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 ◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 ◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 ◇ 福利厚生事業のあり方 	<p>角田市の集中改革プランでは、平成17年4月1日現在の職員数322名を平成22年4月1日現在の職員数295名に削減（削減率8.4%）することとしている。このうち、水道事業においては、角田市水道事業中期経営計画において、平成17年4月1日現在の職員数14名を平成22年4月1日現在の職員数12名に削減（削減率14.3%）することとしているが、既に、削減は達成している状況である。</p> <p>国家公務員の給与構造改革に伴い、本市においてもこれに準拠している。今後人材育成を基本とした人事評価制度を構築し、その適正な運用により、昇格・昇給等に反映させ、適正な人事配置、組織配置にすることにより、より効率的・効果的な行財政運営を目指す。</p> <p>平成19年度の本市技能職員のラスパイレス指数は、98.5となっていて、平成18年度と比較し、0.3ポイント下がった。今後数年間は、技能労務職員の採用をしないこととしているが、引き続きラスパイレス指数を注視しながら適正な給与水準を保つこととする。（平成20年度 99.1）</p> <p>国における制度改正に準拠し、平成17年度に初任給、昇給、昇格等の基準に関する規則及び職員退職勧奨要綱の一部改正を行い、退職時特別昇給制度の廃止を行った。</p> <p>職員互助会が行う厚生事業に充てるための補助金は、地方公務員法による厚生福利事業にかかる助成であるが、平成16年度は7,200円/1人だったものを、平成17年度は6,500円/1人、平成18年度・平成19年度は5,000円/1人としている。平成20年度4,000円/1人、平成21年度3,000円/1人としている。今後とも厚生事業の内容の見直しを行い補助金の削減について検討を行う。</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組 【課題①・④・⑤】 ○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・受水量の適切な見直しを行い、受水費を抑制する ・料金収入を確保するため、未収金対策の徹底、漏水調査をおこなう ・下水道部門との統合を検討する ・OA機器の効率的運用 <p>・検針業務の民間への委託の継続</p>

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

フォローアップ用

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	
<input type="checkbox"/> 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
<input type="checkbox"/> 経営健全化や財務状況に関する情報公開	市広報、市ホームページ等で公開する
<input type="checkbox"/> 行政評価の導入	平成14年度に事務事業評価システムの試行を行い、翌15年度からは評価表の見直しを行ったうえで本格導入した。現在はPDCAサイクルへの組み込みを意識し、前年度成果の検証・評価を総合計画実施計画ヒアリングでの見直しの材料とし、翌年度の予算編成に反映させている。
5 その他 【課題②・③】	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した水道施設の更新と耐震化事業を繰延べする ・関係機関と連携し、道路改良工事や公共下水道工事と同時施工等を行い、工事費を節減する ・企業債について、借換債や繰上償還を行い、補償金及び償還利子を抑制する

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策か明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
<p>1 職員数の純減や人件費の総額の削減 【課題⑤】</p>	<p>角田市としては、角田市アウトソーシング推進に関する基本指針に基づき施設等の外部委託を促進させ、一般職現員を減らす一方で、職員研修の充実を図り、職員個々のスキルアップを実現させることに、より効果的、効率的な行財政運営を目指している。 水道事業としては、職員数が既に2名減となっているが、下水道課との統合を目指していることから、統合時にはさらに職員数が減少する見込みである。</p>
<p>2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等 【課題①・④・⑤】</p>	<p>繰越欠損金はないが、経営効率化として下水道課と統合の上、組織をスリム化し、併せて、これまで以上にコストの縮減、業務の合理化に努める。また、漏水調査により有収水量を確保するとともに、未納者に対する未収金対策を徹底することで対応する。 未収金対策については、平成17年度より強化したことにより、平成16年度を基準として計算している。漏水調査の改善額の算出方法：漏水防止金額＝漏水推定水量^m / h × 24h × 365日 × 超過料金で計算。基準年である平成16年度の漏水防止額は、9百万円であったが、平成19年以降は、漏水調査により、4百万円増の13百万円の漏水防止を見込んでいる。維持管理費については、平成17年度より削減策を強化したことにより、平成16年度を基準として計算している。</p>
<p>3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等</p>	<p>一般会計等からの基準外繰出しは無い。</p>
<p>4 その他 【課題②・③】</p>	<p>老朽化した水道施設の更新と耐震化事業については、繰延べ実施する。また、関係機関と連携し、道路改良工事や公共下水道工事などと同時施工等を行い、工事費の節減に努める。 企業債については、借換債や繰上償還を行うことで、補償金並びに償還利子の抑制に努める。</p>

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

フォローアップ用

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前1年度) (決算見込)	計画前5 年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計						
【収入の確保】																			
	料金改定率																		
	改善額(料金の適正化)※1						0												
2	未収金の徴収対策	120	123	131	70	53		48	41	43	29	40	29	37	29	35	29		
	改善額			0	61	78	139	83	90	88	102	91	102	94	102	96	102	452	498
	一般会計負担金の額																		
	改善額(負担金の確保等)						0												
	資産の有効活用																		
	改善額(収入増額)						0												
2	その他(漏水調査)	1	12	9	11	12		13	11	13	14	13	14	13	14	13	14		
	改善額			0	2	3	5	4	2	4	5	4	5	4	5	4	5	20	22
1 職員給与費の適正化																			
	職員給与費(退職手当以外)	94	93	92	81	81		81	82	81	82	81	90	77	90	77	77		
	改善額			0	11	11	22	11	10	11	10	11	2	15	2	15	15	63	39
	給与水準																		
	改善額						0												
	その他()																		
	改善額						0												
	職員給与費(退職手当)																		
1	職員数(人)	14	14	14	12	12		12		12		11		11					
	増減数(人)	0	0	0	-2	-2	-4	0	0	0	-1	0	-1	-1	-1	-1	-1	-3	-2
2	維持管理費等	628	636	648	600	642		630	648	627	616	625	605	622	600	617	599		
	改善額(適正化)			0	48	6	54	18	0	21	32	23	23	26	48	31	49	119	152
	工事コスト※2																		
	改善額(縮減額)						0												
	その他()																		
	改善額						0												
	累積欠損金比率																		
	増減																		
	企業債現在高	2565	2447	2324	2196	2069		1940		1811		1670		1515		1358			
	増減	-111	-118	-123	-128	-127	-129	-129	-258	-399	-554	-711	-711	-711	-711	-711	-711	-711	-711
	計画前5年間改善額 合計						220											654	711
	改善額 合計																		105

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

注3 ※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

注4 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注5 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額 105

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前1年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)					
給水人口 (千人)	32536	32237	31930	31712	31619	31326	31275	31126	31130	30920	30374	30712	29971	30500	29607
年間総有収水量 (千m ³)	3498305	3431633	3509604	3608758	3532064	3520729	3478129	3498251	3303977	3475099	3385420	3451722	3338118	3427895	3299197
公称施設能力 (m ³ /日)	25680	25780	25880	21880	21780	21680	21680	21680	21680	21680	21680	21580	21480	21480	21480
1日最大配水量 (m ³ /日)	14080	12765	13563	13839	13618	13670	12917	13670	12787	13670	12900	13670	12900	13670	12900
最大稼働率 (%)	54.83	49.52	52.41	63.25	62.53	59.4	59.58	59.4	59	59.4	59.5	59.4	59.77	59.4	60.05
供給単価 (円/m ³)	283.51	284.04	283.73	284.75	284.74	282.9	284.35	284.27	283.6	284.43	276.18	283.32	279.2	290.01	281.89
給水原価 (円/m ³)	287	252.65	261	234.43	250.28	276.36	282.62	252.14	286.93	246.89	278.85	245.37	278.9	254.55	277.95

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。